○第２号

1　調達内容等

(1)、(3)、(5)、(6)及び(7)は第１号１(1)、(3)、(5)、(6)及び(7)に同じ

(2)　調達件名及び数量　令和７年度耶馬渓局外多重無線装置製造　一式(電子入札対象案件)

(4)　履行期間　契約締結日の翌日から令和８年２月27日

2　競争参加資格　第１号２に同じ。

3　入札書及び申請書等の提出場所等

(1)、(2)、(3)、(4)、(5)及び(6)は第１号３(1)、(2)、(3)、(4)、(5)及び(6)に同じ。

(7)　開札の日時及び場所　令和７年７月16日10時30分　国土交通省九州地方整備局入札室

4　その他　第１号４に同じ。

5　Summary

(1), (2), (5), (6)①, ②, ③, ④, ⑤, ⑥, ⑦, ⑧, (7), (8) and (9)　the same with notice above (No. 1 (1), (2), (5), (6)①, ②, ③, ④, ⑤, ⑥, ⑦, ⑧, (7), (8) and (9))

(3)　Nature and quantity of the products to be manufactured : Multiplex radio communication equipment (Yabakei station and other), 1 set

(4)　Fulfillment period : From the next day of contract through 27 February 2026

○第３号

1　調達内容等

(1)、(3)、(5)、(6)及び(7)は第１号１(1)、(3)、(5)、(6)及び(7)に同じ

(2)　調達件名及び数量　令和７年度福岡国道管内情報伝送装置製造　一式（電子入札対象案件）

(4)は第２号１(4)に同じ

2　競争参加資格　第１号２に同じ。

3　入札書及び申請書等の提出場所等

(1)、(2)、(3)、(4)、(5)及び(6)は第１号３(1)、(2)、(3)、(4)、(5)及び(6)に同じ。

(7)　開札の日時及び場所　令和７年７月16日11時00分　国土交通省九州地方整備局入札室

4　その他　第１号４に同じ。

5　Summary

(1), (2), (5), (6)①, ②, ③, ④, ⑤, ⑥, ⑦, ⑧, (7), (8) and (9)　the same with notice above (No. 1 (1), (2), (5), (6)①, ②, ③, ④, ⑤, ⑥, ⑦, ⑧, (7), (8) and (9))

(3)　Nature and quantity of the products to be manufactured : Information transmission equipment (Fukuoka national highway region), 1 set

(4)　the same with notice above (No. 2(4))

○第４号

1　調達内容等

(1)、(3)、(5)、(6)及び(7)は第１号１(1)、(3)、(5)、(6)及び(7)に同じ

(2)　調達件名及び数量　令和７年度佐賀河川管内情報伝送装置製造　一式（電子入札対象案件）

(4)は第２号１(4)に同じ

2　競争参加資格　第１号２に同じ。

3　入札書及び申請書等の提出場所等

(1)、(2)、(3)、(4)、(5)及び(6)は第１号３(1)、(2)、(3)、(4)、(5)及び(6)に同じ。

(7)　開札の日時及び場所　令和７年７月16日11時30分　国土交通省九州地方整備局入札室

4　その他　第１号４に同じ。

5　Summary

(1), (2), (5), (6)①, ②, ③, ④, ⑤, ⑥, ⑦, ⑧, (7), (8) and (9)　the same with notice above (No. 1 (1), (2), (5), (6)①, ②, ③, ④, ⑤, ⑥, ⑦, ⑧, (7), (8) and (9))

(3)　Nature and quantity of the products to be manufactured : Information transmission equipment (Saga river region), 1 set

(4)　the same with notice above (No. 2(4))

○第５号

1　調達内容等

(1)、(3)、(5)、(6)及び(7)は第１号１(1)、(3)、(5)、(6)及び(7)に同じ

(2)　調達件名及び数量　令和７年度長崎河川国道管内情報伝送装置製造　一式（電子入札対象案件）

(4)は第１号１(4)に同じ

2　競争参加資格　第１号２に同じ。

3　入札書及び申請書等の提出場所等

(1)、(2)、(3)、(4)、(5)及び(6)は第１号３(1)、(2)、(3)、(4)、(5)及び(6)に同じ。

(7)　開札の日時及び場所　令和７年７月16日13時00分　国土交通省九州地方整備局入札室

4　その他　第１号４に同じ。

5　Summary

(1), (2), (5), (6)①, ②, ③, ④, ⑤, ⑥, ⑦, ⑧, (7), (8) and (9)　the same with notice above (No. 1 (1), (2), (5), (6)①, ②, ③, ④, ⑤, ⑥, ⑦, ⑧, (7), (8) and (9))

(3)　Nature and quantity of the products to be manufactured : Information transmission equipment (Nagasaki river and national highway region), 1 set

(4)　the same with notice above (No. 1(4))

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年５月20日

分任支出負担行為担当官

防衛装備庁調達事業部

調達総括官　河合　寿士

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13

○第９号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　16

(2)　購入等件名及び数量：

①　組立式冷凍庫，1.47坪型　１ＳＥ

②　組立式冷蔵庫，１坪型　１ＳＥ

③　組立式冷凍庫，1.5坪型　１ＳＥ

④　組立式冷蔵庫，1.5坪型，２号　１ＳＥ

(3)　調達件名の特質等　入札説明書による。

(4)　納入期限　入札説明書による。

(5)　納入場所　入札説明書による。

(6)　入札方法　１(2)の件名により入札に付す。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3)　令和７・８・９年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において次に示す等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

１(2)①～④　「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」「B」「C」又は「D」

(4)　大臣官房衛生監、防衛政策局長又は防衛装備庁長官から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。

(5)　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者ではないこと。

3　入札書の提出場所等

(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒162―8870 東京都新宿区市谷本村町５―１　防衛装備庁調達事業部需品調達官付機械車両室調達第３班　電話03―3268―3111　内線35296

(2)　紙入札、郵送による入札書、及び電子入札による入札書の受領期限

１(2)①～④　令和７年６月30日18：00

(3)　開札の日時及び場所

１(2)①　令和７年７月１日10：10

１(2)②　令和７年７月１日10：30

１(2)③　令和７年７月１日10：50

１(2)④　令和７年７月１日11：10

１(2)①～④　防衛装備庁第１入札室

4　防衛装備品等調達システムの利用

本件は、「防衛装備品等調達システム」を利用した応札及び入札開札手続きを使用するものとする。ただし、「防衛装備品等調達システム」によりがたい場合は、紙入札による参加届を提出すること。詳細については入札説明書による。

5　その他

(1)　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2)　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　免除

②　契約保証金　落札者となった場合は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとし、契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。

③　５(2)②の保証金以上の金額につき、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは、これを免除する。